

学部等	学科等	①大学・大学院の設置理念		②教員養成に対する理念・構想（大学、大学院）	
		①学科・専攻の設置理念		②教員養成に対する理念・構想（学科、専攻）	
③認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等/免許校種ごと）					
		①大学の「①設置理念」「②教員養成に対する理念・構想」	<p>成蹊学園創立者中村春二が目指した教育理念である「自発的精神の涵養と個性の発見伸長を目指す真の人間教育」を踏まえ、知育偏重ではなく、人格、学問、心身にバランスのとれた人間教育を実践し、確かな教養と豊かな人間性を兼ね備え、社会の発展のために献身的に貢献できる人材を輩出すること、学術の理論及び応用を教授研究し、自由な知の創造をはかり、もってその深奥を究めて文化の進展に寄与すること、地域社会に根ざしつつ、世界に開かれた教育・研究機関として、その成果を社会に還元することを通じて、人類の共存に寄与することを設置の理念とする。</p> <p>なお、成蹊学園では、2018年に成蹊学園サステナビリティ教育研究センターを設置するとともに、2019年には成蹊学園としてユネスコスクールの認定を受け、SDGsやESDの活動を推進することにより、大学のみならず併設する小学校、中学校及び高等学校とともに、文部科学省平成29年度告示小学校学習指導要領及び中学校指導要領の前文にも掲げられている「持続可能な社会の創り手」の育成に努めている。</p>	②教員養成に対する理念・構想（大学、大学院）	<p>本学は、「知育偏重ではなく人格、学問、心身にバランスのとれた人間教育の実践」を唱える学園創立者中村春二の教育理念を受け、「桃李」が人を惹きつけるように、世人が慕って自然と集まり従う、徳を備えた人物の育成を理想とし、「個性の尊重と人格陶冶による豊かな人間性の形成」という建学の精神を掲げて中等教育から出発した成蹊学園の伝統を受け継ぐ大学である。この理念・精神を成蹊教育の原点として学生一人ひとりの個性を尊重し育てることを大切にしてきた。大切に育てられた個性や人格陶冶による豊かな人間性は、視野の広い教養と高度の専門的知識・技能に裏打ちされていることも不可欠である。</p> <p>設置する文系4学部（経済学部・法学部・文学部・経営学部）と理工学部において、そうした願いの下に教養教育と専門教育に取り組んでいる。またこれら5学部が同一キャンパスにあることから、成蹊教養カリキュラムの授業やクラブ・サークル活動を通していろいろな価値観をもった学生同士の接触・交流が広がられており、お互いの個性を尊重し合う社会性を育てている。</p> <p>こうした理念、環境のなかで徐々に醸成される豊かな人間性と能力は、社会的要請である「豊かな人間性を持ち生徒を惹きつける個性的な魅力をもつ資質・力量の高い教員」という要件に合致したものにほかならない。本学はまさに社会の期待に応えられる教師を育て、送り出すための好適な条件を備えていると言って良いであろう。このような利点を大いに活かし、本学は「開放制教員養成制度」の趣旨に則って、教師としての責任感や愛情を育み、教職に関する深い教養と教育的技能を教授する課程を大学教育の一領域に位置付け、全学科・研究科における専門教育に応じた教科で、教職課程を構築することとした。広い視野を持ち、高度の専門的知識・技能、科学的研究精神を身につけ、理論的考察力においても実践的教育活動においても、生徒・保護者ばかりでなく、日本国民や世界の人々の期待に応えて活躍できる教師を育成することを願うものであります。教育界に貢献できる教師を送り出すことは、大学としての社会的責任を果たすことになると考える。</p>
経済学部	経済経営学科	①設置理念	<p>経済学、経営学、及び学際的な分野の教育研究を行い、社会に貢献する自立した職業人を養成すると共に、研究の成果を広く社会に発信することにより、社会の安定と人類の進歩に貢献することを基本理念とし、それに基づき以下のとおり人材育成方針（教育研究上の目的）を定める。</p> <p>1 経済学及び経営学に関する深い専門知識を備え、人文、社会、自然の各分野並びに各分野にまたがる学際的な分野に関する幅広い教養を有し、これらに基づいてグローバルな視点から現実社会における課題を発見し、他者と協働して課題解決に取り組んでいくことができるような人材の育成を目指す。</p> <p>2 前項に言う必要な専門知識と教養は時代と共に移り行くものであり、卒業後も自発的に学び続けていく必要がある。本学部においては、生涯にわたって自ら学び続けていく人間の育成を目的として、それぞれの分野の基礎の徹底的な修得と、自ら主体的に学ぶ自発的学修姿勢の涵養を主眼として教育を行うものとする。</p> <p>この基本理念、教育研究上の目的等をもとに、以下の基準に到達するように編成された教育課程において、所定の単位を修得した者に対して学士（経済学）の学位を授与とするディプロマ・ポリシー【略】を定めている。</p>	②教員養成に対する理念・構想	<p>経済経営学科では、現代社会の多様な課題に対して経済学・経営学の視点から専門的に対応できる能力に加えて、環境・社会・歴史・法律・政治・心理・哲学・倫理といった学際的に「広い視野に立って社会に関心を高め、多面的・多角的に考察」できる能力を備え、かつ、これらに基づいてグローバルな視点から現実社会における課題を発見し、他者と共同して課題解決に取り組んでいける人材の育成をめざしている。これらの能力を活かして、学習指導要領において中学校社会科、高等学校地理歴史科および公民科が目標としている「国家・社会の形成者」として生徒の資質を養い、現代の我が国及び国際社会に生徒が「主体的」に関わっているような教育を実践できる教員を養成することをめざしている。</p>
		②設置趣旨	○中学校一種免許状（社会） 教職課程においては、現代社会の多様な課題に対して経済学・経営学の視点から専門的に対応できる能力に加えて、環境・社会・歴史・法律・政治・心理・哲学・倫理といった「広い視野に立って社会に関心を高め、多面的・多角的に考察」できる能力を備えた人材養成を構想している。これらの能力を活かして、中学校社会科が目標としている「国家・社会の形成者」として生徒の資質を養い、現代の我が国及び国際社会に生徒が「主体的」に関わっているような教育を実践できる教員を養成することを目指している。		
		③認定趣旨	○高等学校一種免許状（地理歴史） 教職課程においては、現代社会の多様な課題に対して経済学・経営学の視点から専門的に対応できる能力に加えて、環境・社会・歴史・法律・政治・心理・哲学・倫理といった「広い視野に立って社会に関心を高め、多面的・多角的に考察」できる能力を備えた人材養成を構想している。これらの能力を活かして、高等学校地理歴史科が目標としている「国家・社会の形成者」として生徒の資質を養い、現代の我が国及び国際社会に生徒が「主体的」に関わっているような教育を実践できる教員を養成することを目指している。		
		○高等学校一種免許状（公民） 教職課程においては、現代社会の多様な課題に対して経済学・経営学の視点から専門的に対応できる能力に加えて、環境・社会・歴史・法律・政治・心理・哲学・倫理といった「広い視野に立って社会に関心を高め、多面的・多角的に考察」できる能力を備えた人材養成を構想している。これらの能力を活かして、高等学校公民科が目標としている「国家・社会の形成者」として生徒の資質を養い、現代の我が国及び国際社会に生徒が「主体的」に関わっているような教育を実践できる教員を養成することを目指している。			

様式第7号ウ 本来は認定課程ごとに作成するものであるが、募集停止学科でもあるため教科をまとめて作成。

<経済学部経済経営学科> (認定課程: 中一種免(社会)、高一種免(地理歴史)(公民))

(1) 各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	<p>教育の基礎的理解に関する科目においては、教師となるために必要な知識と内容を把握し、教育に関する基本的な概念や理論、子どもの発達と各発達段階における特徴とそれに応じた学習メカニズムと支援の方法、などについて学び、教職への関心・理解および進路としての意識付けが各自でできることを到達目標とする。</p> <p>教科に関する専門的事項および学科カリキュラムの履修においては、教科の各科目区分に定める授業科目のうち、一般的包括的内容を含んだ「日本国憲法」「哲学の基礎」などといった科目を中心に履修し、教科に関する基礎的知識を習得するとともに、経済学部における入門科目(コアA群)を4科目履修し、経済学、経営学にかかる基本的事項を習得することを目標とする。</p>
	後期	<p>後期では、前期に引き続き、教育の基礎的理解に関する科目においては、教育改革、教育諸問題、改訂教育基本法・学校教育法の要点を理解するとともに学校教育の今後に対する考察を行うための知識と能力を身につけ、で生徒指導および進路指導の実践的能力を身につけることを到達目標とする。</p> <p>教科に関する専門的事項および学科カリキュラムの履修においては、引き続き一般的包括的内容を含んだ「社会学と現代」「倫理学の基礎」などといった科目を中心に履修し、教科に関する基礎的知識を習得するとともに、経済学部における入門科目(コアA群)を前期に引き続き4科目履修し、経済学、経営学、会計学にかかる基本的事項を習得することを目標とする。</p>
2年次	前期	<p>教育の基礎的理解に関する科目においては、1年次の概論的な科目から各論に進んだ科目を履修する。具体的には、教育課程のあり方、指導案作成や情報機器の活用を含む教育方法、教育相談とカウンセリングに関する基礎的な知識と技法、特別支援教育の内容および役割などの知識と基礎的技能を習得していることを到達目標とする。</p> <p>教科に関する専門的事項および学科カリキュラムの履修においては、1年次での概略的、一般的包括的内容の科目の不足を補いながら、2年次からはより専門性の高い学科開設科目の履修ができるようになるので、ここから4年次までかけて、教科の専門知識の肉付けをすることを目標とする。具体的には、1年次で履修したコアA群の経済学、経営学、会計学の知識の肉付けを「コア科目B群」で図り、「経済学応用発展科目」「経営学応用発展科目」で高度な専門性を身につけ、「学際基礎科目」「学際科目」で経済に係る歴史、社会学等の分野について幅広くかつ深い知識を得、さらに「広域基礎科目」に配置されている地理歴史の一般的包括的内容の科目および政治学の一般的包括的内容である「現代の政治学」を履修することで、社会系の教員としての知識を涵養していくことになる。</p>
	後期	<p>教育の基礎的理解に関する科目については、前期に引き続き、各論に進んだ科目を履修し、教育課程や授業を進める上での諸技法等を習得することを到達目標とする。</p> <p>また後期からは教科の指導法の履修が始まり、2年次後期・3年次前期・3年次後期と段階を踏んで履修する。2年次後期では、「社会科・地理歴史科教育法」「社会科・公民科教育法」において、教科指導の基本的知識の習得を目標とするとともに、授業案の作成の手順を習得した上で模擬授業の準備を行っていくことがねらいとなる。</p> <p>教科に関する専門的事項および学科カリキュラムの履修においては、前期に引き続き教科の専門知識の肉付けを進めていくこととなる(4年次まで引き続いていくこととなる)。</p>
3年次	前期	<p>総合的学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目においては、模擬授業とその検討を通じて、道徳教育、総合的学習の時間や特別活動の基本的な指導の在り方を身につけることを到達目標とする。</p> <p>また教科の指導法では、「社会科教育法A」「社会科教育法B」を履修し、教科指導の基本的知識、授業案の作成手順をふまえて、模擬授業によって、教科指導の具体的な内容を習得することを到達目標とする。</p> <p>学科カリキュラムの履修においては、2年次に記した科目の履修に加え、全員が「上級演習Ⅰ」を履修し、具体的なテーマについて主体的な調査・分析を通して獲得した知識を総合的なものにし、グループ研究・発表を通して教員としても必要なコミュニケーション能力を養成することを目標とする。</p>
	後期	<p>後期では、次年度の教育実習の準備としての科目である「教育実習論」を履修し、教育実習の意義と課題を確認し、心構え、態度、基礎知識、実情、判断力および話し方や板書といった実践技能を修得することを到達目標とする。</p> <p>また、「教職特論演習Ⅰ」の履修で、卒業後の教員採用を視野に入れ、これまで学んできた教職、教科のみならず教員として必要とされる幅広い知識を得ることもできるようにする。</p> <p>さらには教科の指導法の履修も佳境となり、3年次後期においては、これまでに修得した「社会科・地理歴史科教育法」「社会科・公民科教育法」「社会科教育法A・B」に引き続き、「地理歴史科教育法」「公民科教育法」を履修し、教科指導の基本的知識、授業案の作成手順をふまえて、模擬授業を中心とした指導を行い、教科指導の準備をより確実なものとする。</p> <p>学科カリキュラムの履修にあつては、前期の「上級演習Ⅰ」に引き続き「上級演習Ⅱ」を履修し、上級演習Ⅰで身につけた能力を確実なものとしていくことを目標とする。</p>
4年次	前期	<p>教育実習年度となり、「教育実習(中・高)」を履修する。この科目は、前年度後期の「教育実習論」に引き続き、教育実習の事前指導を受けたのち、実習校における実際の教育実習を行い、そして実習終了後の事後指導を受けることによって、学校教育を体験研究し、授業を初めとする教員の基礎的な力量を身につけることを到達目標とする。</p> <p>学科カリキュラムの履修にあつては、これまで履修できなかった科目の履修とともに、必修とはしていないが、「卒業研究」に通年で取り組み、学修の集大成として現代の社会問題から主体的に定めた研究課題を深く探求する能力を養成することを目標とする。</p>
	後期	<p>後期では、教職課程の集大成として「教職実践演習(中・高)」を履修する。これまでの教職課程の科目履修を振り返り、教員として必要な資質とは何かをもう一度問い直すことで、すでに培ってきた事項と不足している事項を認識する。これにより、資質の高い教員をめざす力量を獲得することを到達目標とする。</p> <p>学科カリキュラムの履修にあつては、「卒業研究」での論文・最終レポートの完成等を通して、学部の学修の集大成をおこなうとともに、学部卒業および教員として必要な能力を習得することを目標とする。</p>

様式第7号ウ（教諭）

<経済学部経済経営学科>（認定課程：中一種免（社会）、高一種免（地理歴史）、高一種免（公民））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	C	教職論	ミクロ経済学入門Ⅰ		日本国憲法	College English (Reading & Writing) I
		2	B	教育原理	マクロ経済学入門Ⅰ		健康・スポーツの基礎	フレッシュャーズ・セミナー
		2	E	教育心理学	哲学の基礎		College English (Listening & Speaking) I	会社入門
							情報基礎	統計入門
	後期	2	D	学校と社会	ミクロ経済学入門Ⅱ		College English (Listening & Speaking) II	College English (Reading & Writing) II
		3	L,N	生徒・進路指導論	マクロ経済学入門Ⅱ			企業経営入門
					倫理学の基礎			企業会計入門
					経済史の基礎			
2年次	前期	2	F	特別支援教育概論	ミクロ経済学	学校経営と学校図書館		College English (Global Topics) I
		2	G	教育課程論	マクロ経済学			College English (Local Topics) I
		3	K	教育方法論	社会経済思想史			経営科学
		3	M	教育相談	公共経済学			経営分析
					環境と社会システム			
					日本経済史A			
					西洋経済史A			
					日本史概論Ⅰ			
				世界史概論Ⅰ				
	後期			社会科・地理歴史科教育法	日本経済史B	学校図書館メディアの構成		College English (Global Topics) II
				社会科・公民科教育法	経済地理	情報メディアの活用		College English (Local Topics) II
					日本史概論Ⅱ			
					世界史概論Ⅱ			
					地誌学			
				国際経済学				
3年次	前期	3	H	道徳教育の指導法	比較経済史	読書と豊かな人間性		上級演習Ⅰ
		3	I	総合的な学習の時間の指導法	人文地理学			
		3	J	特別活動の指導法	自然地理学			
				社会科教育法A	日本の金融制度			
				社会科教育法B				
	後期	4		教育実習論	地域経済史	教職特論演習Ⅰ		上級演習Ⅱ
					企業の国際戦略	学習指導と学校図書館		
4年次	前期	4		教育実習（中・高）		教職特論演習Ⅱ		卒業研究
	後期	4		教職実践演習（中・高）				卒業研究